

平成 23 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社エイアンドティー
代表者の役職氏名 代表取締役社長 礒 村 健 二
(コード番号：6722)
問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 前 原 喬
電 話 番 号 0 4 5 - 4 4 0 - 5 8 1 0 (代)

支配株主等に関する事項について

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社トクヤマ	親会社	40.23	0.00	40.23	東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）の連結子会社であり、同社グループの機能部材セグメントに属する 1 社であります。同社グループには当社以外、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する事業を営む会社はなく、自ら経営責任を持ち事業経営を行っており、当社の独立性は十分に確保されているものと認識しております。

平成 22 年 12 月 31 日現在、トクヤマは当社株式 40.23%の議決権所有比率を有しており、取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社役員のうち、同社の取締役としての知識・経験及び優れた実績を経営に活かす目的から、同社役員を兼ねる者 2 名が派遣されておりますが、これは当社役員 9 名の半数に至る状況になく、且つその就任は当社からの要請に基づくものであります。また、従業員につきましては、業務体制強化及び事業運営上必要な人材として当社からの要請に基づき 13 名(平成 23 年 2 月 28 日現在)を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払いがありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

●役員兼務の状況

(平成 23 年 2 月 28 日現在)

役 職	氏 名	親 会 社 で の 役 職	就 任 理 由
取締役 (社外・非常勤)	松井 悦郎	株式会社トクヤマ常務取締役 独立事業統括室長兼独立事業 企画グループリーダー兼E S Sプロジェクトグループ管掌	常務取締役としての知識・経験及び 優れた実績の観点から、当社の社外 取締役として適任であるため
監査役 (社外・非常勤)	瀬川 達生	株式会社トクヤマ常務取締役 業財務部門長	常務取締役及び会計監査業務の知 識・経験及び優れた実績の観点から、 当社の社外監査役として適任である ため

●出向者の受入れ状況

(平成 23 年 2 月 28 日現在)

部 署 名	人 数	出 向 元 の 親 会 社 等	出 向 者 受 入 れ 理 由
技術本部	11	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
国際本部	1	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
コンプライアンス統括室	1	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼

*平成 23 年 2 月 28 日現在の当社従業員数 295 名

3. 親会社等との取引に関する事項

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式 会 社トク ヤマ	山口県 周南市	53,458	総合 化学	(被所有) 直接 40.23	兼任 2名	出向者の受入、 土地、 建物の賃借、 特許料等の支払	出向者 人件費 支払	125,475	未払 費用	13,015
								賃借料	75,745	未払金	6,377
								特許料 等	20,000	未払金	3,678
								その他	4,099	買掛金	11
未払金	1										

取引条件及び取引条件の決定方針

- * 出向者人件費支払は当社の給与基準により精算しております。
- * 賃借料、特許料は一般の実勢価格を参考に決定しております。
- * 上記取引のうち、消費税等は含まれておりません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社との人的関係以外の取引につきましては、重要な営業上の取引はなく、土地建物の賃借、特許料等の支払いがありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して、一般的に妥当と考えられる条件により行っており、特定の株主を利する取引ではございません。

以 上